

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,097,083,194	
たな卸資産		8,418,540	
前払費用		6,242,798	
未収金		79,654,268	
流動資産合計			2,191,398,800
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,391,606,743		
減価償却累計額	<u>△ 897,736,379</u>	2,493,870,364	
構築物	88,765,998		
減価償却累計額	<u>△ 44,988,777</u>	43,777,221	
車両・運搬具	3,578,075		
減価償却累計額	<u>△ 2,218,661</u>	1,359,414	
工具器具備品	301,980,720		
減価償却累計額	<u>△ 173,190,915</u>	128,789,805	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計			6,240,912,804
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計			1,776,600
3. 投資その他の資産			
敷金		5,061,000	
投資その他の資産合計		5,061,000	
固定資産合計			6,247,750,404
資産合計			<u>8,439,149,204</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		411,815,857	
未払費用		5,283,670	
短期リース債務		10,179,124	
前受金		9,049,340	
預り金		9,217,453	
預り寄附金		2,694,242	
流動負債合計			448,239,686
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	119,319,155		
資産見返物品受贈額	<u>2,032,575</u>	121,351,730	
長期リース債務		26,771,926	
資産除去債務		723,967	
固定負債合計			148,847,623
負債合計			597,087,309
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,023,748,682	
資本金合計			6,023,748,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,014,994,892	
損益外減価償却累計額		△ 932,993,889	
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額		△ 93,454	
資本剰余金合計			80,300,149
III 利益剰余金			
積立金		17,899,151	
当期末処分利益		1,720,113,913	
(うち、当期総利益 1,720,113,913円)			
利益剰余金合計			1,738,013,064
純資産合計			7,842,061,895
負債純資産合計			<u>8,439,149,204</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	989,579,672		
外部委託費	266,242,443		
雑給	193,377,407		
諸謝金	77,575,557		
図書印刷費	88,912,212		
消耗品費	49,304,348		
賃借料	11,156,310		
保守料	9,534,003		
通信費	12,631,575		
旅費交通費	21,781,729		
減価償却費	7,905,296		
その他	12,523,315	1,740,523,867	
一般管理費			
人件費	260,008,520		
賃借料	48,463,174		
外部委託費	154,872,888		
水道光熱費	40,165,049		
雑給	37,718,824		
保守料	12,050,750		
修繕費	17,240,631		
消耗品費	31,848,917		
租税公課	30,412,100		
減価償却費	35,644,398		
その他	17,018,574	685,443,825	
財務費用			
支払利息	1,802,425	1,802,425	
雑損		3,176,180	
	経常費用合計		2,430,946,297
経常収益			
運営費交付金収益		4,067,941,684	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	21,586,010		
資産見返物品受贈額戻入	113,549	21,699,559	
業務収入		46,520,877	
財務収益		1,584,539	
雑益		13,426,373	
	経常収益合計		4,151,173,032
	経常利益		1,720,226,735
臨時損失			
固定資産除却損		112,822	112,822
当期純利益			1,720,113,913
当期総利益			1,720,113,913

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,289,897,113
	業務支出	△ 651,264,763
	一般管理支出	△ 363,863,353
	運営費交付金収入	2,595,647,000
	出版物販売収入	25,153,667
	受講料収入	24,545,000
	その他収入	12,934,709
	小計	353,255,147
	利息の受取額	2,018,632
	利息の支払額	△ 1,808,170
	業務活動によるキャッシュ・フロー	353,465,609
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,381,466
	敷金の返還による収入	919,000
	施設費による収入	61,864,225
	定期預金の預入による支出	△ 1,501,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,501,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	579,401,759
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,324,801
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 336,745,953
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,070,754
IV	資金増減額	572,796,614
V	資金期首残高	1,524,286,580
VI	資金期末残高	2,097,083,194

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,740,523,867	
	一般管理費	685,443,825	
	財務費用	1,802,425	
	雑損	3,176,180	
	固定資産除却損	<u>112,822</u>	2,431,059,119
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 46,520,877	
	財務収益	△ 1,584,539	
	雑益	<u>△ 13,426,373</u>	<u>△ 61,531,789</u>
	業務費用合計		2,369,527,330
II	損益外減価償却相当額		147,510,576
III	損益外利息費用相当額		16,042
IV	損益外除売却差額相当額		1,573
V	引当外賞与見積額		△ 1,437,424
VI	引当外退職給付増加見積額		49,485,456
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,134,338	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>62,169,663</u>	<u>66,304,001</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,631,407,554</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（運営費交付金債務を収益として計上する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明

らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算してしております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上してしております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上してしております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、85,877,079円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,700,302,669円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	776,654,463円
法定福利費（職員）	122,981,373円
退職手当（職員）	89,943,836円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	59,764,336円
法定福利費（役員）	6,046,260円
給与及び手当	137,569,538円
法定福利費（職員）	21,993,746円
退職手当（役員）	3,802,500円
退職手当（職員）	30,832,140円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、641,715 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,719,472,198 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,097,083,194 円
資金期末残高	2,097,083,194 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、18,189,150 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	2,097,083,194	2,097,083,194	0
(2) 未収金	79,654,268	79,654,268	0
(3) 未払金	(411,815,857)	(411,815,857)	(0)
(4) リース債務	(36,951,050)	(37,459,631)	(508,581)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸不動産等はありません。

[減損の兆候に関する注記]

当事業年度における減損の兆候は、労働大学校（労働行政担当職員研修）に係る資産について、次のとおり認められております。

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所の概要

用 途	種 類	場 所
労働大学校	土地、建物等	埼玉県朝霞市

2. 使用しなくなる日

労働大学校の国への移管及び土地建物の国庫納付の時期は、今後、厚生労働省と協議を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しない理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）の「(別表)各独立行政法人について講ずべき措置」において、「労働大学校については、研修の質の維持向上を図りつつ、規模を縮減の上、国が実施する。その際、都道府県労働局で実施可能な研修については、都道府県労働局に移管する。」また、「労働行政担当職員研修（労働大学校）に係る土地建物については、労働大学校の国への移管に併せて国庫納付する。」(23年度以降実施)とされております。

4. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
 労働大学校(当事業年度末帳簿価額:土地 2,400,116,000円、建物等 1,292,596,565円)については、事業及び土地建物の移管の時期が決定されたのちに国庫納付することとなっておりますので、回収可能サービス価額及び減損額を算出することはできません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	333,810,201円	一般会計 政府出資金
現金及び預金	2,935,752円	労働保険特別会計(雇用勘定) 政府出資金
計	336,745,953円	

2. 不要財産となった理由

当該財産を返納した場合でも資金繰りに影響がないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

政府出資金のうち金銭出資相当額について全額国庫納付による。

4. 国庫納付等の額

336,745,953円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成23年9月22日

6. 減資額

336,745,953円

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	707,925 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	16,042 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	723,967 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

〔追加情報〕

（他法人との統合について）

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、当機構は、労働安全衛生総合研究所と「統合し、成果目標達成法人とする。」とされております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,593,308	0	0	67,593,308	35,492,209	6,183,846	0	32,101,099	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	1,362,434	542,640	0	1,350,766	
	工 具 器 具 備 品	275,618,677	47,701,341	52,839,500	270,480,518	148,286,200	36,823,208	0	122,194,318	
	計	345,925,185	47,701,341	52,839,500	340,787,026	185,140,843	43,549,694	0	155,646,183	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,254,923,435	69,090,000	0	3,324,013,435	862,244,170	141,172,246	0	2,461,769,265	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	44,988,777	5,734,741	0	43,777,221	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	856,227	8,649	0	8,648	
	工 具 器 具 備 品	31,657,506	0	157,304	31,500,202	24,904,715	594,940	0	6,595,487	
	計	3,376,211,814	69,090,000	157,304	3,445,144,510	932,993,889	147,510,576	0	2,512,150,621	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	3,322,516,743	69,090,000	0	3,391,606,743	897,736,379	147,356,092	0	2,493,870,364	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	44,988,777	5,734,741	0	43,777,221	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	2,218,661	551,289	0	1,359,414	
	工 具 器 具 備 品	307,276,183	47,701,341	52,996,804	301,980,720	173,190,915	37,418,148	0	128,789,805	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	7,295,252,999	116,791,341	52,996,804	7,359,047,536	1,118,134,732	191,060,270	0	6,240,912,804	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	敷 金	5,915,000	0	854,000	5,061,000				5,061,000	
	計	5,915,000	0	854,000	5,061,000				5,061,000	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高112,822円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,067,293	9,332,524	0	5,986,722	3,176,180	8,236,915	
貯蔵品	230,195	11,302,540	0	11,351,110	0	181,625	
計	8,297,488	20,635,064	0	17,337,832	3,176,180	8,418,540	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	707,925	16,042	0	723,967	基準第91の特定有り
計	707,925	16,042	0	723,967	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,360,494,635	0	336,745,953	6,023,748,682	不要財産の国庫納付
計	6,360,494,635	0	336,745,953	6,023,748,682	
資本剰余金					
施設費	983,365,990	69,090,000	0	1,052,455,990	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	300,000	0	0	300,000	
損益外除売却差額相当額	△ 37,603,794	△ 157,304	0	△ 37,761,098	出資財産の除却
計	946,062,196	68,932,696	0	1,014,994,892	
損益外減価償却累計額	△ 785,639,044	△ 147,510,576	△ 155,731	△ 932,993,889	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 77,412	△ 16,042	0	△ 93,454	基準第91の適用による増加
計	△ 787,323,856	△ 147,526,618	△ 155,731	△ 934,694,743	
差引計	158,738,340	△ 78,593,922	△ 155,731	80,300,149	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	4,791,151	13,108,000	0	17,899,151	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	298,547,089	0	298,547,089	0	0	298,547,089	0
平成20年度	339,447,690	0	339,447,690	0	0	339,447,690	0
平成21年度	404,234,450	0	404,234,450	0	0	404,234,450	0
平成22年度	459,577,646	0	459,577,646	0	0	459,577,646	0
平成23年度	0	2,595,647,000	2,566,134,809	29,512,191	0	2,595,647,000	0
合 計	1,501,806,875	2,595,647,000	4,067,941,684	29,512,191	0	4,097,453,875	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	298,547,089	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	298,547,089	

②20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	339,447,690	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	339,447,690	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	404,234,450	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	404,234,450	

④22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	459,577,646	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計	459,577,646	

⑤23年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	3,213,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 2,680,517 労災勘定 7,498,266 雇用勘定 147,296,358 計 157,475,141 ・一般勘定：(外部委託費：2,680,517) ・労災勘定：(外部委託費：7,316,540、通信費：181,726) ・雇用勘定：(外部委託費：64,495,612、賃借料：44,553,472、保守料：11,036,660、消耗品費：3,628,991、通信費：689,082、減価償却費：21,145,958、財務費用：1,746,583)
	収益	9,320,000	
	雇用	156,803,000	
	小計	169,336,000	
資産見返運営費交付金	一般	0	イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 8,010,430 計 8,010,430 ・雇用勘定：(雑益：8,010,430)
一般	0		
労災	0		
雇用	0		
小計	0		
資本剰余金	一般	0	イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 8,010,430 計 8,010,430 ・雇用勘定：(雑益：8,010,430)
一般	0		
労災	0		
雇用	0		
小計	0		
計		169,336,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	351,902,823	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 400,480,312 労災勘定 97,906,824 雇用勘定 1,775,084,020 計 2,273,471,156 ・一般勘定：(人件費：319,851,343、外部委託費：15,327,562、雑給：20,092,399、諸謝金：12,088,300、図書印刷費：11,694,580、消耗品費：1,231,359、賃借料：4,854,543、保守料：343,980、通信費：1,373,328、旅費交通費：4,035,193、水道光熱費：2,103,244、修繕費：661,691、租税公課：1,922,833、減価償却費：703,403、財務費用：50,208、雑損：3,176,180、その他：970,166) ・労災勘定：(人件費：45,580,195、諸謝金：4,983,500、図書印刷費：1,764,629、通信費：375,944、賃借料：67,700、水道光熱費：14,114,255、消耗品費：2,547,254、修繕費：954,135、租税公課：4,500,600、外部委託費：21,575,767、旅費交通費：647,570、減価償却費：729,215、その他：66,060) ・雇用勘定：(人件費：884,156,654、外部委託費：309,719,333、雑給：211,003,832、諸謝金：61,173,307、図書印刷費：79,603,799、消耗品費：73,745,661、賃借料：10,143,769、保守料：10,204,113、通信費：16,096,032、旅費交通費：17,524,268、水道光熱費：23,947,550、修繕費：15,624,805、租税公課：23,988,667、減価償却費：20,971,118、財務費用：5,634、その他：17,175,478)
	収益	97,126,963	
	雇用	1,749,301,928	
	小計	2,198,331,714	
資産見返運営費交付金	一般	0	イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 48,239,237 労災勘定 50,646 雇用勘定 5,231,476 計 53,521,359 ・一般勘定：(業務収入：46,520,877、財務収益(受取利息)：542,085、雑益：1,176,275) ・労災勘定：(財務収益(受取利息)：50,646) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：991,808、雑益：4,239,668) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 29,512,191 計 29,512,191 ・雇用勘定：(工具器具備品：29,512,191)
一般	0		
労災	0		
雇用	0		
小計	0		
資本剰余金	一般	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 351,902,823 労災勘定 97,126,963 雇用勘定 1,778,814,119 計 2,227,843,905 ・一般勘定：費用400,480,312-自己収入48,239,237-資産見返負債戻入338,252=351,902,823 ・労災勘定：費用97,906,824 - 自己収入50,646 - 資産見返負債戻入729,215 =97,126,963 ・雇用勘定：(費用1,775,084,020+ 資産取得29,512,191+固定資産除却損112,822)-自己収入5,231,476-資産見返負債戻入20,632,092-貯蔵品43,640+リス取引影響額12,294=1,778,814,119 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
一般	0		
労災	0		
雇用	0		
小計	0		
計		2,227,843,905	
会計基準第81第3項による振替額		198,467,095	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		2,595,647,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細
施設費の詳細

(単位：円)

区分	当期末交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	69,090,000	0	69,090,000	0	
計	69,090,000	0	69,090,000	0	

8. 役員及び職員の給与の詳細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,897) 62,914	(1) 4	(-) 3,803	(0) 1
職員	(68,879) 1,059,199	(15) 105	(-) 120,776	(0) 5
合計	(71,776) 1,122,113	(16) 109	(-) 124,578	(0) 6

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令

(平成15年9月30日厚生労働省令第151号) 第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	272,870,932	51,894,099	1,415,758,836	1,740,523,867	0	1,740,523,867	0	1,740,523,867
政策研究業務費	84,810,226	0	642,960,552	727,770,778	0	727,770,778	0	727,770,778
情報収集等業務費	483,510	0	347,970,792	348,454,302	0	348,454,302	0	348,454,302
国際研究交流業務費	21,462,543	0	69,090,456	90,552,999	0	90,552,999	0	90,552,999
成果普及等業務費	44,716,771	0	199,130,157	243,846,928	0	243,846,928	0	243,846,928
研修業務費	106,813,779	51,894,099	156,606,879	315,314,757	0	315,314,757	0	315,314,757
社会還元事業費	14,584,103	0	0	14,584,103	0	14,584,103	0	14,584,103
一般管理費	127,063,509	53,510,991	504,869,325	685,443,825	0	685,443,825	0	685,443,825
財務費用	50,208	0	1,752,217	1,802,425	0	1,802,425	0	1,802,425
雑損	3,176,180	0	0	3,176,180	0	3,176,180	0	3,176,180
計	403,160,829	105,405,090	1,922,380,378	2,430,946,297	0	2,430,946,297	0	2,430,946,297
事業収益								
運営費交付金収益	746,748,869	196,720,964	3,124,471,851	4,067,941,684	0	4,067,941,684	0	4,067,941,684
資産見返負債戻入	338,252	729,215	20,632,092	21,699,559	0	21,699,559	0	21,699,559
業務収入	46,520,877	0	0	46,520,877	0	46,520,877	0	46,520,877
財務収益	542,085	50,646	991,808	1,584,539	0	1,584,539	0	1,584,539
その他	1,176,275	0	12,250,098	13,426,373	0	13,426,373	0	13,426,373
計	795,326,358	197,500,825	3,158,345,849	4,151,173,032	0	4,151,173,032	0	4,151,173,032
事業損益	392,165,529	92,095,735	1,235,965,471	1,720,226,735	0	1,720,226,735	0	1,720,226,735
II 総資産								
流動資産	433,374,392	167,139,572	1,637,937,149	2,238,451,113	0	2,238,451,113	47,052,313	2,191,398,800
現金及び預金	415,786,131	138,170,004	1,543,127,059	2,097,083,194	0	2,097,083,194	0	2,097,083,194
たな卸資産	8,236,915	0	181,625	8,418,540	0	8,418,540	0	8,418,540
未収金	9,351,346	28,969,568	88,385,667	126,706,581	0	126,706,581	47,052,313	79,654,268
その他	0	0	6,242,798	6,242,798	0	6,242,798	0	6,242,798
固定資産	273,698,160	1,698,665,645	4,275,386,599	6,247,750,404	0	6,247,750,404	0	6,247,750,404
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	270,853,565	501,118,385	1,721,898,414	2,493,870,364	0	2,493,870,364	0	2,493,870,364
構築物	0	2,557,764	41,219,457	43,777,221	0	43,777,221	0	43,777,221
その他	2,844,595	1,347,896	132,794,328	136,986,819	0	136,986,819	0	136,986,819
計	707,072,552	1,865,805,217	5,913,323,748	8,486,201,517	0	8,486,201,517	47,052,313	8,439,149,204

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	19,794,891	38,447,690	89,267,995	147,510,576	0	147,510,576
損益外利息費用相当額	0	0	16,042	16,042	0	16,042
損益外除売却差額相当額	0	0	1,573	1,573	0	1,573
引当外賞与見積額	△ 1,355,574	△ 79,171	△ 2,679	△ 1,437,424	0	△ 1,437,424
引当外退職給付増加見積額	41,202,550	10,605,441	△ 2,322,535	49,485,456	0	49,485,456

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	415,786,131	138,170,004	1,543,127,059		2,097,083,194
たな卸資産	8,236,915	0	181,625		8,418,540
前払費用	0	0	6,242,798		6,242,798
未収金	9,351,346	28,969,568	88,385,667	△ 47,052,313	79,654,268
流動資産合計	433,374,392	167,139,572	1,637,937,149	△ 47,052,313	2,191,398,800
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	367,166,197	700,474,305	2,323,966,241		3,391,606,743
減価償却累計額	△ 96,312,632	△ 199,355,920	△ 602,067,827		△ 897,736,379
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 9,701,654	△ 35,287,123		△ 44,988,777
車両・運搬具	0	0	3,578,075		3,578,075
減価償却累計額	0	0	△ 2,218,661		△ 2,218,661
工具器具備品	5,873,510	5,426,343	290,680,867		301,980,720
減価償却累計額	△ 3,180,115	△ 4,116,247	△ 165,894,553		△ 173,190,915
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	273,546,960	1,698,627,845	4,268,737,999		6,240,912,804
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
敷金	0	0	5,061,000		5,061,000
投資その他の資産合計	0	0	5,061,000		5,061,000
固定資産合計	273,698,160	1,698,665,645	4,275,386,599		6,247,750,404
資産合計	<u>707,072,552</u>	<u>1,865,805,217</u>	<u>5,913,323,748</u>	<u>△ 47,052,313</u>	<u>8,439,149,204</u>
負債の部					
I 流動負債					
未払金	20,678,933	73,271,408	364,917,829	△ 47,052,313	411,815,857
未払費用	9,923	0	5,273,747		5,283,670
短期リース債務	562,474	0	9,616,650		10,179,124
前受金	9,049,340	0	0		9,049,340
預り金	2,194,670	235,150	6,787,633		9,217,453
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	35,189,582	73,506,558	386,595,859	△ 47,052,313	448,239,686
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	4,353,373	6,285,905	108,679,877		119,319,155
資産見返物品受贈額	8,171	710,918	1,313,486		2,032,575
長期リース債務	2,057,294	0	24,714,632		26,771,926
資産除去債務	0	0	723,967		723,967
固定負債合計	6,418,838	6,996,823	135,431,962		148,847,623
負債合計	41,608,420	80,503,381	522,027,821	△ 47,052,313	597,087,309
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,263,416,656		6,023,748,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,263,416,656		6,023,748,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	212,115,433	296,908,417	505,971,042		1,014,994,892
損益外減価償却累計額	△ 96,524,039	△ 208,586,432	△ 627,883,418		△ 932,993,889
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 93,454		△ 93,454
資本剰余金合計	115,454,594	88,287,785	△ 123,442,230		80,300,149
III 利益剰余金					
積立金	893,020	1,537,279	15,468,852		17,899,151
当期未処分利益	392,165,529	92,095,735	1,235,852,649		1,720,113,913
利益剰余金合計	393,058,549	93,633,014	1,251,321,501		1,738,013,064
純資産合計	665,464,132	1,785,301,836	5,391,295,927		7,842,061,895
負債純資産合計	<u>707,072,552</u>	<u>1,865,805,217</u>	<u>5,913,323,748</u>	<u>△ 47,052,313</u>	<u>8,439,149,204</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	272,870,932	51,894,099	1,415,758,836		1,740,523,867
人件費	201,278,378	43,326,457	744,974,837		989,579,672
外部委託費	14,791,791	1,729,275	249,721,377		266,242,443
雑給	20,092,399	0	173,285,008		193,377,407
諸謝金	12,088,300	4,983,500	60,503,757		77,575,557
図書印刷費	11,694,580	732,091	76,485,541		88,912,212
消耗品費	1,231,359	381,046	47,691,943		49,304,348
賃借料	4,854,543	67,700	6,234,067		11,156,310
保守料	343,980	0	9,190,023		9,534,003
通信費	1,373,328	0	11,258,247		12,631,575
旅費交通費	4,035,193	647,570	17,098,966		21,781,729
減価償却費	387,665	0	7,517,631		7,905,296
その他	699,416	26,460	11,797,439		12,523,315
一般管理費	127,063,509	53,510,991	504,869,325		685,443,825
人件費	118,572,965	2,253,738	139,181,817		260,008,520
賃借料	0	0	48,463,174		48,463,174
外部委託費	3,216,288	27,163,032	124,493,568		154,872,888
水道光熱費	2,103,244	14,114,255	23,947,550		40,165,049
雑給	0	0	37,718,824		37,718,824
保守料	0	0	12,050,750		12,050,750
修繕費	661,691	954,135	15,624,805		17,240,631
消耗品費	0	2,166,208	29,682,709		31,848,917
租税公課	1,922,833	4,500,600	23,988,667		30,412,100
減価償却費	315,738	729,215	34,599,445		35,644,398
その他	270,750	1,629,808	15,118,016		17,018,574
財務費用	50,208	0	1,752,217		1,802,425
雑損	3,176,180	0	0		3,176,180
経常費用合計	403,160,829	105,405,090	1,922,380,378		2,430,946,297
経常収益					
運営費交付金収益	746,748,869	196,720,964	3,124,471,851		4,067,941,684
資産見返負債戻入	338,252	729,215	20,632,092		21,699,559
資産見返運営費交付金戻入	330,081	635,720	20,620,209		21,586,010
資産見返物品受贈額戻入	8,171	93,495	11,883		113,549
業務収入	46,520,877	0	0		46,520,877
財務収益	542,085	50,646	991,808		1,584,539
雑益	1,176,275	0	12,250,098		13,426,373
経常収益合計	795,326,358	197,500,825	3,158,345,849		4,151,173,032
経常利益	392,165,529	92,095,735	1,235,965,471		1,720,226,735
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	112,822		112,822
当期純利益	392,165,529	92,095,735	1,235,852,649		1,720,113,913
当期総利益	392,165,529	92,095,735	1,235,852,649		1,720,113,913

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 324,296,992	△ 45,641,006	△ 919,959,115		△ 1,289,897,113
業務支出	△ 71,454,379	△ 9,321,903	△ 570,488,481		△ 651,264,763
一般管理支出	△ 10,569,179	△ 50,270,973	△ 303,023,201		△ 363,863,353
運営費交付金収入	431,371,000	118,349,000	2,045,927,000		2,595,647,000
出版物販売収入	25,153,667	0	0		25,153,667
受講料収入	24,545,000	0	0		24,545,000
その他収入	1,361,031	135,817	11,437,861		12,934,709
小計	76,110,148	13,250,935	263,894,064		353,255,147
利息の受取額	1,019,974	50,646	948,012		2,018,632
利息の支払額	△ 43,387	0	△ 1,764,783		△ 1,808,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,086,735	13,301,581	263,077,293		353,465,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入	400,000,000	0	200,000,000		600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,645,400	△ 39,155,139	△ 39,580,927		△ 83,381,466
敷金の返還による収入	0	0	919,000		919,000
施設費による収入	0	39,155,139	22,709,086		61,864,225
定期預金の預入による支出	△ 315,000,000	△ 78,000,000	△ 1,108,000,000		△ 1,501,000,000
定期預金の払戻による収入	315,000,000	78,000,000	1,108,000,000		1,501,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,354,600	0	184,047,159		579,401,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 274,133	0	△ 23,050,668		△ 23,324,801
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 333,810,201	0	△ 2,935,752		△ 336,745,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,084,334	0	△ 25,986,420		△ 360,070,754
IV 資金増減額	138,357,001	13,301,581	421,138,032		572,796,614
V 資金期首残高	277,429,130	124,868,423	1,121,989,027		1,524,286,580
VI 資金期末残高	415,786,131	138,170,004	1,543,127,059		2,097,083,194

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	272,870,932	51,894,099	1,415,758,836		1,740,523,867
一般管理費	127,063,509	53,510,991	504,869,325		685,443,825
財務費用	50,208	0	1,752,217		1,802,425
雑損	3,176,180	0	0		3,176,180
固定資産除却損	0	0	112,822		112,822
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 46,520,877	0	0		△ 46,520,877
財務収益	△ 542,085	△ 50,646	△ 991,808		△ 1,584,539
雑益	△ 1,176,275	0	△ 12,250,098		△ 13,426,373
業務費用合計	354,921,592	105,354,444	1,909,251,294		2,369,527,330
II 損益外減価償却相当額	19,794,891	38,447,690	89,267,995		147,510,576
III 損益外利息費用相当額	0	0	16,042		16,042
IV 損益外除売却差額相当額	0	0	1,573		1,573
V 引当外賞与見積額	△ 1,355,574	△ 79,171	△ 2,679		△ 1,437,424
VI 引当外退職給付増加見積額	41,202,550	10,605,441	△ 2,322,535		49,485,456
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	28,940	2,335,901	1,769,497		4,134,338
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,424,700	16,709,618	41,035,345		62,169,663
VIII 行政サービス実施コスト	419,017,099	173,373,923	2,039,016,532		2,631,407,554

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	392,165,529 円	92,095,735 円	1,235,852,649 円	1,720,113,913 円
当期総利益	392,165,529 円	92,095,735 円	1,235,852,649 円	1,720,113,913 円
II 利益処分類				
積立金	392,165,529 円	92,095,735 円	1,235,852,649 円	1,720,113,913 円

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,253,738	労災勘定	一般勘定未払金	2,253,738
雇用勘定	一般勘定未収金	29,350	一般勘定	雇用勘定未払金	29,350
小計		2,283,088	小計		2,283,088
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	5,092,494	一般勘定	雇用勘定未払金	5,092,494
	労災勘定未収金	39,676,731	労災勘定	雇用勘定未払金	39,676,731
小計		44,769,225	小計		44,769,225
合計		47,052,313	合計		47,052,313